



2023年5月9日

各 位

会 社 名 株式会社 丸井グループ
代表者名 代表取締役社長 青井 浩
(コード番号 8252、東証プライム市場)
問合せ先 財務部長 飯塚 政和
(TEL 03-3384-0101)

資本政策の変更に関するお知らせ

当社は、2023年5月9日開催の取締役会において、資本政策を変更することを決議しましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1. 変更の理由

これまで当社グループでは、事業構造の転換に合わせ資本最適化を推進してきました。はじめに、フィンテック中心の事業構造への転換にあわせ、フィンテックセグメントの自己資本比率を業界平均並みの10%程度まで引き下げる方針のもと約1,000億円の自己株式の取得を行い、2021年3月期までにこれを実現しました。次に2026年3月期を最終年度とする5ヵ年の現中期経営計画において、小売セグメントの余剰資本を再分配するため、2023年3月期までに500億円の自己株式の取得を行いました。これにより、これまで高い水準にあった自己資本比率が、目標としていた25%程度となりました。めざすべきバランスシートの目標を達成したことから、配当についてはこれまで以上に長期安定的な増配の実現をめざすため、株主資本配当率(DOE)を新たな指標とします。また、自己株式の取得については、これまでの計画的な取得から、財務状況や株価水準等を総合的に勘案しながら機動的に実施する方法に変更します。

2. 変更の内容

<変更前>

- ・配当については、EPSの長期的な成長に応じた継続的な配当水準の向上に努め、「高成長」と「高還元」の両立をはかる。
- ・連結配当性向の目安を40%から段階的に高め、2024年3月期55%程度を目標に、長期・継続的な増配をめざす。
- ・自己株式の取得については、キャッシュ・フローの状況等を総合的に勘案し、資本効率と株主利益の向上に向けて、連結総還元性向70%を目処に適切な時期に実施する。

<変更後>

- ・配当については、EPSの長期的な成長に基づく継続的な配当水準の向上に努め、「高成長」と「高還元」の両立をはかる。
- ・株主資本配当率(DOE)8%程度を目安とし、長期安定的な増配の実現をめざす。
- ・自己株式の取得については、財務状況や株価水準等を総合的に勘案し、資本効率と株主利益の向上に向けて、機動的に実施する。

3. 適用の時期

2024年3月期より適用します。

4. 2024年3月期の配当予想

	1株当たり配当金			株主資本配当率
	第2四半期末	期末	合計	
2024年3月期 予想	50円00銭	51円00銭	101円00銭	8.0%
2023年3月期	29円00銭	30円00銭	59円00銭	4.6%

以 上